



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 大
 コード番号 3068 URL <http://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ等)
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,702	10.0	306	△42.7	335	△24.2	69	△26.2
24年3月期	16,091	△3.0	535	△26.6	443	△9.2	94	△25.7
(注) 包括利益	25年3月期 186百万円 (82.9%)		24年3月期 102百万円 (348.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.99	—	5.4	4.2	1.7
24年3月期	14.89	—	7.6	5.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,126	1,441	16.4	211.01
24年3月期	7,939	1,313	15.8	198.75

(参考) 自己資本 25年3月期 1,335百万円 24年3月期 1,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	588	△966	△129	1,149
24年3月期	1,210	△564	△95	1,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	50	53.7	4.1
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	54.6	2.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.2	

(注) 24年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,162	13.9	677	121.2	608	81.3	150	116.9	23.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1 社 （社名）味都特（成都）餐飲管理有限公司 除外 ー 社 （社名）ー

詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲に関する事項の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	6,331,920株	24年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	410株	24年3月期	344株
③ 期中平均株式数	6,331,537株	24年3月期	6,331,576株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復の兆しや、政権交代による期待感から円安・株高の動きが見られる一方で、欧州債務問題や中国経済の減速懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の外食頻度には持ち直しの傾向が見られるものの、依然として生活防衛意識が高いこと等により、業界内の競争環境は引続き厳しい状況にあります。

このような外部環境のもと、当社グループにおきましては2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、既存店舗への改装投資や直営での新規出店をはじめとした諸施策への取組みを推進しております。

「WDI Hospitality 40years」では「WDI Challenge 2010」によって創出した事業基盤を活用して、収益性を維持しながら質の高いサービス、商品を提供することでお客様の潜在的、顕在的ニーズを的確に満たし、長期的なグローバル事業展開を視野に入れたグループ体制の構築を目的としております。

新規出店については、日本国内において、当社グループ初となるサービスエリアへの進出を、新東名高速道路サービスエリア「ネオパーサ浜松（上り線）」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー バルボア」「中華の鉄人」の3業態で行いました。新業態としては「エッグスンシングス」を、横浜山下公園に1店舗、湘南江の島に1店舗の計2店舗出店いたしました。さらに、「サラベス」「ハッピーパスタ」を、ルミネ新宿にそれぞれ1店舗出店いたしました。既存の業態では「カプリチオーザ」を2店舗出店いたしました。また、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」のファストカジュアルタイプの店舗を、佐野プレミアム・アウトレットに1店舗出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチオーザ」を1店舗出店、当社グループでは初めて中国本土での店舗展開を開始いたしました。

また、インドネシアのバリ島に「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。

さらに、Ocean Investments, LLCとの間で業務委託契約を締結して、同社がハワイ オアフ島に保有する施設「The Terrace by The Sea」におけるレストラン及びウェディングに係る飲食サービスの運営を開始しております。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」をシンガポール初となる1号店、台湾に2店舗の計3店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は17,702百万円（前期比10.0%増）、営業利益は306百万円（前期比42.7%減）、経常利益は335百万円（前期比24.2%減）、当期純利益は69百万円（前期比26.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、店舗の増加及び既存店舗における客単価の向上により、売上高は13,235百万円（前期比8.8%増）となりました。営業利益は673百万円（前期比14.6%減）となり、増収減益となりました。

②北米

米国では、売上高は3,005百万円（前期比16.4%増）、営業損失は76百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,179百万円（前期比7.0%増）、営業利益は143百万円（前期比14.7%増）となりました。

④アジア

アジアでは、売上高は338百万円（前期比10.4%増）、営業損失は5百万円（前期は営業利益52百万円）となりました。

【次期の見通し】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、日本経済の緩やかな回復傾向を背景に改善の見込みが期待されるものの、依然として消費者の生活防衛意識は高く、また急激な円安の進行による物価の上昇傾向は顕著であり、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である、「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいります。

2013年度の連結業績見通しにつきましては、売上高20,162百万円（前期比13.9%増）、営業利益677百万円（前期比121.2%増）、経常利益608百万円（前期比81.3%増）、当期純利益150百万円（前期比116.9%増）を予想しております。

なお、連結業績見通しと中期経営計画の目標数値の間には、乖離が生じておりますが、連結業績見通し達成に満足せず、中期経営計画の目標数値を目指して更なる業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,705百万円（前期末比286百万円減）となり、その内、現金及び預金は1,149百万円（前期末比457百万円減）となりました。また、棚卸資産は290百万円（前期末比49百万円増）となりました。固定資産は5,421百万円（前期末比473百万円増）となりました。

負債につきましては、6,684百万円（前期末比59百万円増）となりました。

純資産につきましては、1,441百万円（前期末比127百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,149百万円となり、前連結会計年度より457百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は588百万円（前期は1,210百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費558百万円、税金等調整前当期純利益294百万円等により増加した一方で、法人税等の支払186百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は966百万円（前期は564百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出847百万円、敷金及び保証金の差入による支出156百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入152百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は129百万円（前期は95百万円の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入2,300百万円、短期借入金の借入による収入127百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,271百万円、短期借入金の返済による支出227百万円、配当金支払50百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率 (%)	16.3	15.8	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	38.3	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	725.8	367.4	742.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	11.6	7.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。健全な経営基盤を維持拡大するため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて増配などによる弾力的な還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2013年3月期末日において国内に73の直営店舗と、米国を中心に海外に18の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で86店舗、米国及び台湾、フィリピン等で15店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規F C加盟金	100万円 2店舗目以降はなし	500万円 1店舗毎に必要
出店契約料	200万円	—
基本設計料	100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の6%
契約期間	5年	10年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規FC加盟金	400万円 1店舗毎に必要な	100万円 2店舗以降はなし
出店契約料	—	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の5%	月々の売上の4%
契約期間	5年	5年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってFC加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全てのFC加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、また当社グループの指導に従わないFC加盟店が存在する場合があります。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にFC加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでFC加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、FC加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、FC加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのFC加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FC加盟店との契約関係を解消し、新たなFC加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがFC加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがFC加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

④合弁会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外で合弁会社を設立して店舗の出店を行っております。合弁会社については、当社グループの事情や判断以外にも合弁相手からの申し出により合弁解消に至る可能性があります。合弁解消については、十分に検討を行った上で決定いたしておりますが、実際に合弁の解消を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害の影響について

災害発生時には、店舗への直接的被害に加えて、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。さらに店舗への直接的被害により修理や改築を行うための費用がかかる可能性があります。

これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループ店舗及びフランチャイズ店舗における食中毒の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っておりますが、原材料の購入費用が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替レートの変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

⑥海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジアでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があります、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,459百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

⑩重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

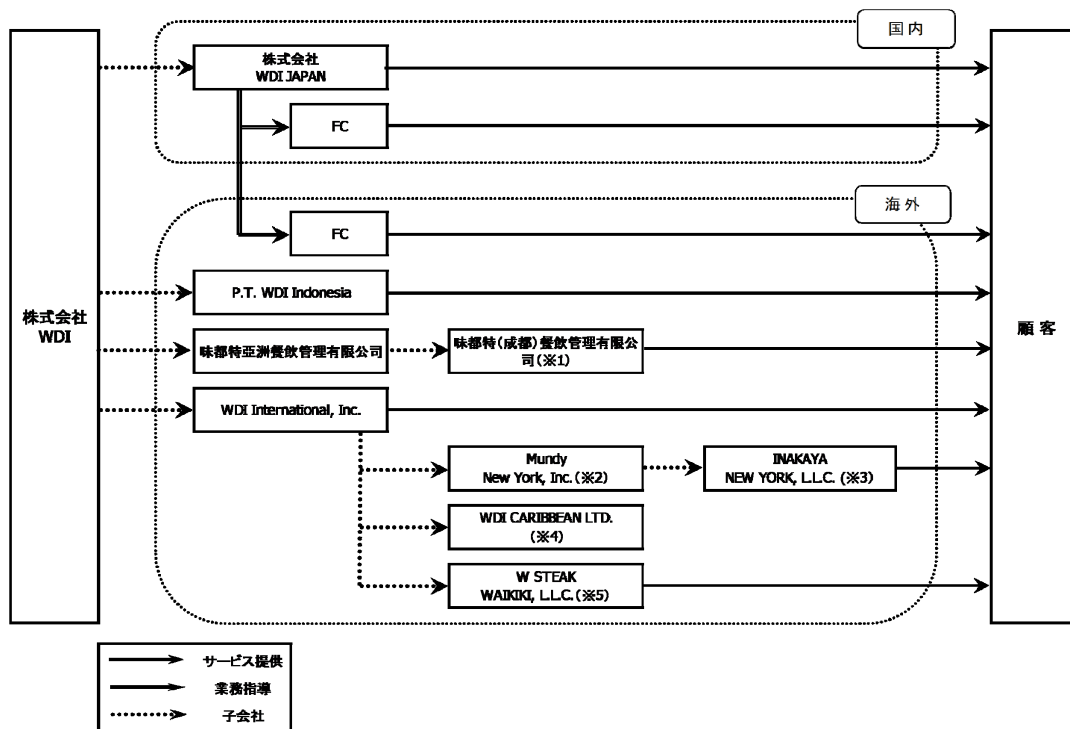
当社グループが締結しております一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。(詳細につきましては「連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)※3」をご覧ください。)財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債(借入金)の総資産に対する割合は53.8%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図] (2013年3月31日現在)



- (注) ※1 中国においてレストラン事業を行うため設立
 ※2 持株会社
 ※3 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 ※4 バハマ国において事業化調査を行うため設立
 ※5 米国ハワイ州において「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
 ※6 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりとなっております
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社WDI JAPAN | ・・・日本 |
| WDI International, Inc. | ・・・北米、ミクロネシア |
| P.T. WDI Indonesia | ・・・アジア |
| 味都特亞洲餐飲管理有限公司 | ・・・アジア |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『ホスピタリティ』『本物志向』『グローバル』をキーワードとして、世界各地でレストランの運営とプライダルの企画・運営を行っております。事業の柱は以下の3つとなります。

- ①海外有名ブランドの輸入、また海外へ出店して展開する輸出
- ②国内優良ブランドの発掘・展開
- ③自社オリジナルブランド開発

フランチャイズ展開においては、カブリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシの5業態で、国内外に出店しております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」に則り、国内のみでなく海外においてもレストラン事業を行っております。今後も、より収益性の高い海外事業を強化する方針を継続して、グループにおける海外事業の構成比率向上を目標としてまいります。

また、2013年度までを対象として掲げた中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の目標である、「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」のいずれかを達成することに注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「本物志向」に基づく店舗の出店が、商品力の向上や海外への更なる進出に資するものととらえ、当社特有の業態毎の個性に磨きをかける一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、国内外の優良業態の発掘、自社業態の開発を行ってまいります。

中期経営計画「WDI Hospitality 40years」では、「お客様の喜びを創造する、プロフェッショナルとなれ!」という定性目標のもと既存事業を基盤として、収益性と質の高いサービス、商品の提供を両立することに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、日本経済の緩やかな回復傾向を背景に改善の見込みが期待されるものの、依然として消費者の生活防衛意識は高く、また急激な円安の進行による物価の上昇傾向は顕著であり、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいります。

中期経営計画の最終年度である2013年度は、これまでの2年間の集大成として「Be Professional!」をテーマに設定しております。

これは、全社員があらゆる場面において「プロフェッショナル」として相応しい判断と行動を迫及すること、そして自分たちの都合やルールよりもお客様の希望を優先する「お客様目線」を常に持ち続けることを求めるものです。

当社グループは、このテーマの迫及が必ず成果につながると考えて定性目標である「お客様の喜びを創造する、プロフェッショナルとなれ!」の達成に一丸となって臨んでまいります。

中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の達成は、収益性の維持と質の高いサービスの両立、商品の提供によるお客様の潜在的、顕在的ニーズへの対応を実現させます。

また、将来における事業エリアをアジア圏に拡大するグループ体制の構築については、香港・中国への現地法人設立と中国での事業開始という進捗を見せております。

さらに、中心的な施策である従業員の「やりがい」を導く社内制度の構築については、新人事制度の浸透と社内教育プログラム(WDIカレッジ)の充実と社内制度の刷新が進み、経営理念を具現化できる幹部人材の育成と店舗運営に係る管理運営能力の強化が進み、多くの潜在的なプロフェッショナル人材が育成されつつあります。

2013年度は、斯様な進捗過程にある中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の最終年度として、引き続き目標達成に向けた取組みに全力で邁進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,642	1,149,092
売掛金	228,256	253,964
たな卸資産	※1 241,296	※1 290,510
預け金	458,439	485,194
繰延税金資産	224,786	197,426
その他	269,645	345,466
貸倒引当金	△37,118	△16,519
流動資産合計	2,991,948	2,705,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,298,029	※2 5,833,701
減価償却累計額	△3,278,058	△3,474,565
建物及び構築物(純額)	2,019,970	2,359,136
工具、器具及び備品	※2 1,585,198	※2 1,922,506
減価償却累計額	△1,208,586	△1,404,784
工具、器具及び備品(純額)	376,612	517,722
土地	※2 232,941	※2 232,941
建設仮勘定	89,646	52,395
その他	33,916	36,623
減価償却累計額	△12,069	△22,671
その他(純額)	21,847	13,951
有形固定資産合計	2,741,018	3,176,147
無形固定資産		
その他	237,504	253,589
無形固定資産合計	237,504	253,589
投資その他の資産		
長期貸付金	85,147	90,366
敷金及び保証金	※2 1,451,477	1,459,461
繰延税金資産	303,110	308,630
その他	129,748	133,318
貸倒引当金	△323	△320
投資その他の資産合計	1,969,161	1,991,457
固定資産合計	4,947,683	5,421,194
資産合計	7,939,632	8,126,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,004	466,569
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,817,196	※2, ※3 1,287,340
未払金	615,551	685,784
未払法人税等	70,762	32,416
賞与引当金	199,269	205,733
販売促進引当金	20,400	22,390
資産除去債務	42,849	—
その他	466,871	537,196
流動負債合計	3,734,905	3,237,430
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 2,530,590	※2 3,088,000
繰延税金負債	6,264	—
退職給付引当金	3,940	4,987
その他	349,964	354,388
固定負債合計	2,890,759	3,447,375
負債合計	6,625,664	6,684,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	395,653	414,556
自己株式	△196	△229
株主資本合計	1,569,670	1,588,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,849	—
為替換算調整勘定	△307,429	△252,556
その他の包括利益累計額合計	△311,279	△252,556
少数株主持分	55,576	105,537
純資産合計	1,313,967	1,441,522
負債純資産合計	7,939,632	8,126,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	16,091,889	17,702,088
売上原価	4,011,355	4,521,616
売上総利益	12,080,533	13,180,471
販売費及び一般管理費	※1 11,545,305	※1 12,873,979
営業利益	535,228	306,491
営業外収益		
受取利息	7,137	6,519
為替差益	—	123,857
その他	43,639	14,213
営業外収益合計	50,777	144,591
営業外費用		
支払利息	101,450	80,092
為替差損	17,852	—
その他	23,685	35,324
営業外費用合計	142,987	115,416
経常利益	443,018	335,666
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,388	※2 12,840
店舗閉鎖損失戻入額	12,850	—
立退料収入	60,000	—
特別利益合計	75,238	12,840
特別損失		
固定資産除却損	※3 31,940	※3 13,463
固定資産売却損	※4 2,255	※4 2,206
出資金評価損	—	15,844
減損損失	※5 127,590	※5 21,323
店舗閉鎖損失	※6 60,105	※6 734
為替換算調整勘定取崩額	※7 15,085	—
その他	7,742	—
特別損失合計	244,720	53,571
税金等調整前当期純利益	273,536	294,935
法人税、住民税及び事業税	151,920	124,759
法人税等調整額	2,042	50,787
法人税等合計	153,963	175,547
少数株主損益調整前当期純利益	119,572	119,388
少数株主利益	25,324	49,833
当期純利益	94,248	69,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,572	119,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	191	6,210
為替換算調整勘定(税引前)	△19,871	63,657
持分変動差額	2,526	—
その他の包括利益に係る税効果額	△245	△2,360
その他の包括利益合計	※1 △17,398	※1 67,507
包括利益	102,174	186,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,241	128,278
少数株主に係る包括利益	25,932	58,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
当期首残高	339,394	395,653
当期変動額		
剰余金の配当	△37,989	△50,652
当期純利益	94,248	69,555
当期変動額合計	56,258	18,902
当期末残高	395,653	414,556
自己株式		
当期首残高	△196	△196
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32
当期変動額合計	—	△32
当期末残高	△196	△229
株主資本合計		
当期首残高	1,513,412	1,569,670
当期変動額		
剰余金の配当	△37,989	△50,652
当期純利益	94,248	69,555
自己株式の取得	—	△32
当期変動額合計	56,258	18,869
当期末残高	1,569,670	1,588,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,796	△3,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	3,849
当期変動額合計	△53	3,849
当期末残高	△3,849	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△289,476	△307,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,952	54,873
当期変動額合計	△17,952	54,873
当期末残高	△307,429	△252,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△293,273	△311,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,006	58,722
当期変動額合計	△18,006	58,722
当期末残高	△311,279	△252,556
少数株主持分		
当期首残高	30,532	55,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,044	49,961
当期変動額合計	25,044	49,961
当期末残高	55,576	105,537
純資産合計		
当期首残高	1,250,671	1,313,967
当期変動額		
剰余金の配当	△37,989	△50,652
当期純利益	94,248	69,555
自己株式の取得	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,037	108,684
当期変動額合計	63,296	127,554
当期末残高	1,313,967	1,441,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,536	294,935
減価償却費	533,086	558,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,001	6,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,728	△22,901
受取利息	△7,137	△6,519
支払利息	101,450	80,092
為替差損益 (△は益)	17,013	△126,194
出資金運用損益 (△は益)	△3,154	6,983
固定資産売却損益 (△は益)	△132	△10,634
店舗閉鎖損失	60,105	734
為替換算調整勘定取崩額	15,085	—
固定資産除却損	31,940	13,463
固定資産減損損失	127,590	21,323
立退料収入	△60,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,511	△21,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,638	△39,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△95,714	△50,727
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△33,427	△2,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,789	50,339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	189,313	84,585
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△36,053	△4,347
その他	△6,733	22,538
小計	1,199,138	854,505
利息の受取額	1,961	1,032
利息の支払額	△104,215	△82,738
法人税等の支払額	△98,349	△186,003
法人税等の還付額	212,231	2,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,766	588,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472,164	△847,985
有形固定資産の売却による収入	13,535	2,698
無形固定資産の取得による支出	△34,769	△52,724
無形固定資産の売却による収入	—	9,591
関係会社株式の売却による収入	3,174	—
長期貸付けによる支出	△1,400	—
長期貸付金の回収による収入	4,378	3,601
定期預金の預入による支出	△850,000	—
定期預金の解約による収入	856,223	—
敷金及び保証金の差入による支出	△119,266	△156,696
敷金及び保証金の回収による収入	58,264	152,936
その他	△22,625	△77,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,650	△966,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	127,975
短期借入金の返済による支出	△300,000	△227,975
長期借入れによる収入	1,950,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,105,359	△2,271,306
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△36,572	△50,365
少数株主への配当金の支払額	△1,080	—
少数株主への子会社減資による支出	△2,382	△7,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,394	△129,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,120	49,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,842	△457,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,799	1,606,642
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,606,642	*1 1,149,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新たに設立いたしました味都特(成都)餐飲管理有限公司及びWDI CARIBBEAN LTD. を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、清算いたしましたWDI Europe H Ltd. を連結の範囲から除外しております。

② 変更後の当社の連結子会社の数 9社

2. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,417千円増加しております。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「地震災害損失引当金」(前連結会計年度は800千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(前連結会計年度は5,936千円)「受取補償金」(前連結会計年度は15,359千円)及び「地震災害損失引当金戻入額」(前連結会計年度は7,298千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、「関係会社株式売却損」(前連結会計年度は2,526千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「関係会社株式売却損益」(前連結会計年度は2,526千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
商品	79,270千円	92,361千円
原材料及び貯蔵品	162,025	198,148
計	241,296	290,510

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	148,017千円	140,499千円
工具、器具及び備品	25	17
土地	232,901	232,901
敷金及び保証金	61,844	—
計	442,789	373,418

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,161,665千円	748,340千円
長期借入金	1,494,652	1,855,000
計	2,656,318	2,603,340

※3 財務制限条項

当社グループが締結している一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計10,000千円、前連結会計年度末借入金残高合計90,000千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

なお、前連結会計年度末にて当社グループが締結していたシンジケートローン契約（前連結会計年度末借入金残高合計1,189,782千円）は、当連結会計年度にて借入金を返済し、契約を満了しております。

- ① 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、(i) 6億円、若しくは、(ii) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
給与手当及び雑給	4,510,799千円	4,956,862千円
賃借料	1,704,556	1,899,916
減価償却費	510,004	552,104
賞与引当金繰入額	210,339	205,733

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
工具、器具及び備品	88千円	1,698千円
その他	2,299	11,141
計	2,388	12,840

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物及び構築物	29,374千円	建物及び構築物	12,731千円
工具、器具及び備品	1,319	工具、器具及び備品	731
その他	1,246		
計	31,940	計	13,463

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他	2,255千円	その他	2,206千円
計	2,255	計	2,206

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市北区等(国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他
ニューヨーク州ニューヨーク (海外1店舗)	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(127,590千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物121,733千円、工具、器具及び備品5,352千円、その他505千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県佐野市、東京都港区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(21,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物20,955千円及び工具、器具及び備品368千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

※7 為替換算調整勘定取崩額

前連結会計年度において、当社グループは為替換算調整勘定取崩額15,085千円を計上いたしました。

これは、海外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334千円	△704千円
組替調整額	△143	6,914
税効果調整前	191	6,210
税効果額	△245	△2,360
その他有価証券評価差額金	△53	3,849
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△35,314	63,657
組替調整額	15,443	—
税効果調整前	△19,871	63,657
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△19,871	63,657
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,526	—
その他の包括利益合計	△17,398	67,507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	344	—	—	344
合計	344	—	—	344

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	344	66	—	410
合計	344	66	—	410

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

（注）1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
現金及び預金勘定	1,606,642千円	1,149,092千円
現金及び現金同等物	1,606,642	1,149,092

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（2012年6月27日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,114,570	2,568,257	1,102,211	306,849	16,091,889	—	16,091,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,815	15,000	—	—	60,815	—	60,815
計	12,160,385	2,583,257	1,102,211	306,849	16,152,704	—	16,152,704
セグメント利益（△は損失）	788,563	△12,326	125,377	52,446	954,060	△14	954,046
セグメント資産	7,579,519	1,492,214	713,246	162,197	9,947,177	4,148	9,951,326
セグメント負債	6,180,569	1,704,057	81,063	27,489	7,993,180	—	7,993,180
その他の項目							
減価償却費	325,987	118,900	41,659	9,893	496,439	—	496,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358,901	136,146	10,185	5,352	510,586	—	510,586

（注）1. 「アジア」には新たに設立しました味都特亞洲餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd. が含まれております。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米(注)	ミクロネシア	アジア（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,192,937	2,990,718	1,179,787	338,643	17,702,088	—	17,702,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,469	15,000	—	—	57,469	—	57,469
計	13,235,407	3,005,718	1,179,787	338,643	17,759,557	—	17,759,557
セグメント利益（△は損失）	673,756	△76,864	143,814	△5,135	735,571	—	735,571
セグメント資産	7,804,193	1,724,386	888,547	364,334	10,781,461	—	10,781,461
セグメント負債	6,121,043	2,072,039	91,990	118,516	8,403,590	—	8,403,590
その他の項目							
減価償却費	350,306	126,226	42,731	10,248	529,512	—	529,512
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	749,219	42,301	10,277	119,827	921,626	—	921,626

（注）1. 「北米」には新たに設立しましたWDI CARIBBEAN LTD. が含まれております。また、「アジア」には新たに設立しました味都特（成都）餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」に含まれていたWDI Europe H Ltd. は当連結会計年度にて清算いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,152,704	17,759,557
セグメント間取引消去	△60,815	△57,469
連結財務諸表の売上高	16,091,889	17,702,088

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	954,060	735,571
その他の利益	△14	—
全社費用 (注)	△410,689	△430,701
その他の調整額	△8,128	1,622
連結財務諸表の営業利益	535,228	306,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,947,177	10,781,461
その他の資産	4,148	—
セグメント間消去	△2,423,591	△2,883,536
配分していない全社資産 (注)	424,989	228,403
その他の調整額	△13,091	—
連結財務諸表の資産合計	7,939,632	8,126,328

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,993,180	8,403,590
セグメント間消去	△1,378,837	△1,718,783
その他の調整額	11,322	—
連結財務諸表の負債合計	6,625,664	6,684,806

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	496,439	529,512	—	—	22,387	28,538	518,827	558,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,586	921,626	—	—	29,177	10,927	539,763	932,554

b. 関連情報

前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,082,224	2,550,324	1,103,996	355,344	—	16,091,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,901,714	724,714	89,390	25,198	—	2,741,018

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
13,158,431	2,987,372	1,181,944	374,341	—	17,702,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
2,240,673	734,871	64,536	136,065	—	3,176,147

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失 (千円)	55,956	71,633	—	—	—	127,590

当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失 (千円)	21,323	—	—	—	—	21,323

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,204千円	6,420千円
賞与引当金	78,552	81,090
販売促進引当金	8,043	8,828
専売契約一時金	20,350	10,198
未払費用	98,795	104,370
減価償却費損金算入限度超過額	103,848	83,668
繰越外国税額控除	232,468	280,783
貸倒引当金	14,624	6,596
繰越欠損金	95,816	162,576
関係会社持分売却損	16,675	18,567
減損損失	64,482	30,594
その他	27,266	21,195
繰延税金資産小計	767,128	814,889
評価性引当額	△239,231	△308,832
繰延税金資産合計	527,897	506,057
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	6,105	—
その他	158	—
繰延税金負債合計	6,264	—
繰延税金資産の純額	521,632	506,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	7.6
留保金課税	—	0.3
住民税均等割	5.5	5.2
評価性引当金	△11.2	2.5
外国税額	15.6	12.9
連結子会社の税率差異	△2.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	—
少数株主損益	△3.5	△6.4
その他	0.1	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	59.5

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	209,099	200,310
期中増減額	△8,789	△5,902
期末残高	200,310	194,408
期末時価	3,442,720	3,385,940

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
賃貸収益	203,736	201,336
賃貸費用	35,732	32,021
差額	168,003	169,314
その他損益	—	—

(注) 前連結会計年度の賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.75円	1株当たり純資産額	211.01円
1株当たり当期純利益金額	14.89円	1株当たり当期純利益金額	10.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益 (千円)	94,248	69,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	94,248	69,555
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,576	6,331,537

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,313,967	1,441,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	55,576	105,537
(うち少数株主持分)	(55,576)	(105,537)
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,258,391	1,335,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,576	6,331,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。